

追加型投信/内外/資産複合

わたしの未来設計

<安定重視型/成長重視型> (分配コース/分配抑制コース)

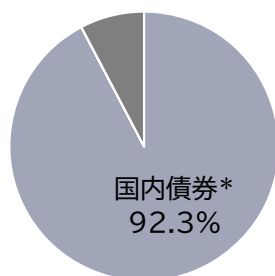
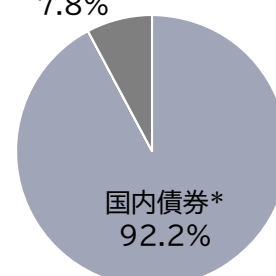
基本資産配分比率の見直しのお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年3月23日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの投資先ファンドの基本資産配分比率を、世界の株式市場の下落をふまえ見直し、2020年3月23日現在(現地時間)、下記のような組入比率にしました。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

資産別の組入比率の推移 (2020年3月23日現在(現地時間))

	<安定重視型>			<成長重視型>		
	2020年 2月27日	2020年 3月23日	変化	2020年 2月27日	2020年 3月23日	変化
国内株式	8.9%	0.0%	-8.9%	17.7%	0.0%	-17.7%
先進国株式	20.3%	0.0%	-20.3%	40.5%	0.0%	-40.5%
新興国株式	1.1%	0.0%	-1.1%	1.2%	0.0%	-1.2%
国内債券*	62.3%	92.3%	30.0%	28.3%	92.2%	63.9%
先進国債券	0.7%	0.0%	-0.7%	1.1%	0.0%	-1.1%
新興国債券	1.0%	0.0%	-1.0%	1.9%	0.0%	-1.9%
国内リート	3.0%	0.0%	-3.0%	5.4%	0.0%	-5.4%
先進国リート	1.1%	0.0%	-1.1%	2.1%	0.0%	-2.1%
コールローン他	1.6%	7.7%	6.1%	1.7%	7.8%	6.1%

2020年
3月23日現在コールローン他
7.7%コールローン他
7.8%

*国内債券には先進国債券に対して為替ヘッジを行ったものを含みます。

・上記は当ファンドの投資先ファンドにおける資産別構成比率を示しています。投資先ファンドは、<安定重視型>は「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(マイルド)」、<成長重視型>は「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(モデレート)」です。投資先ファンドは、現地時間で記載しております。
・比率は投資先ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、投資先ファンドへの投資比率は2020年2月27日(現地時間)で<安定重視型>(分配コース):98.4%、<安定重視型>(分配抑制コース):98.5%、<成長重視型>(分配コース):98.4%、<成長重視型>(分配抑制コース):98.9%、2020年3月23日(現地時間)で<安定重視型>(分配コース):98.5%、<安定重視型>(分配抑制コース):98.4%、<成長重視型>(分配コース):98.7%、<成長重視型>(分配抑制コース):98.3%です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。そのため合計が100%にならない場合があります。

- 新型肺炎の感染拡大や原油価格の急落などを受け、世界的な経済活動への悪影響が強く懸念されています。各国中央銀行の追加的な金融緩和や各国政府の財政支出拡大などの緊急措置が打ち出されているものの、金融市場の安定化には至っておりません。
- このような環境下、市場環境の急変時と判断し、各ファンドの基準価額の大幅な下落を抑えることをめざし、3月10日(現地時間)に基本資産配分比率の見直しを行いました。その後、市場環境がさらに急変したことから、3月13日(現地時間)に2回目の見直しを行い、比較的风险の低い資産への投資比率を高めました。
- 今後は、引き続き市場が安定しない状況では現状の基本資産配分比率を基本的には維持し、市場が安定したと判断した場合には、通常時の基本資産配分比率に戻す予定です。引き続き、分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行う方針です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(出所)三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

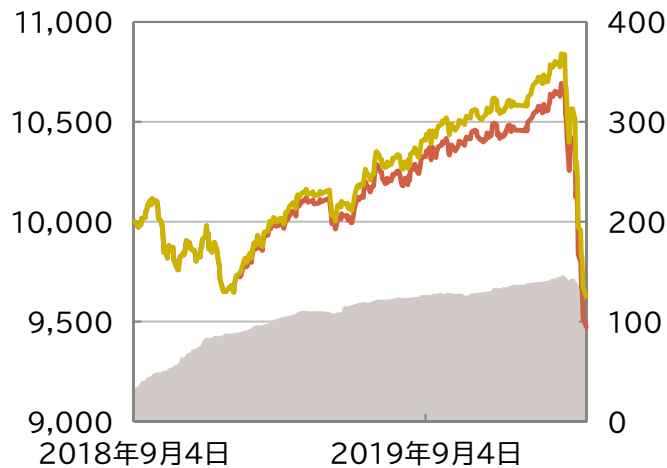
■上記は過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

わたしの未来設計<安定重視型/成長重視型>(分配コース/分配抑制コース)

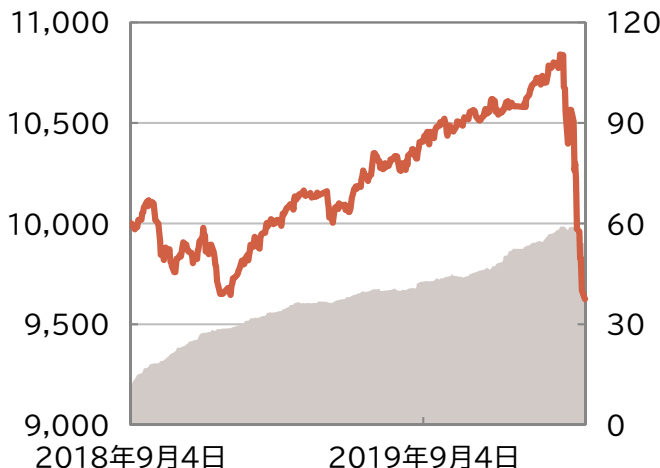
基準価額等の推移(期間:2018年9月4日(設定日)~2020年3月23日)

純資産総額(億円)【右軸】 基準価額(円)【左軸】 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】

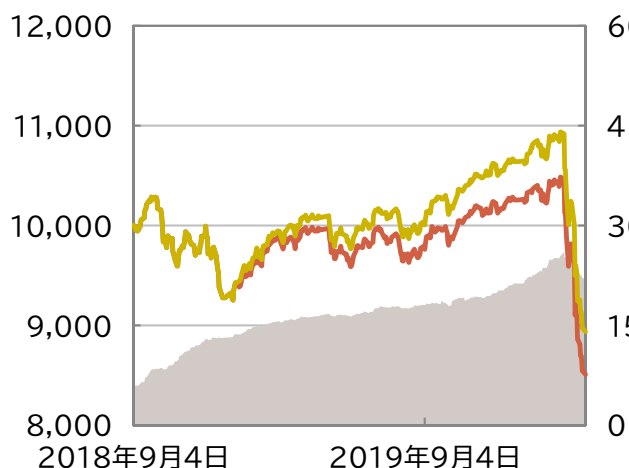
<安定重視型>(分配コース)



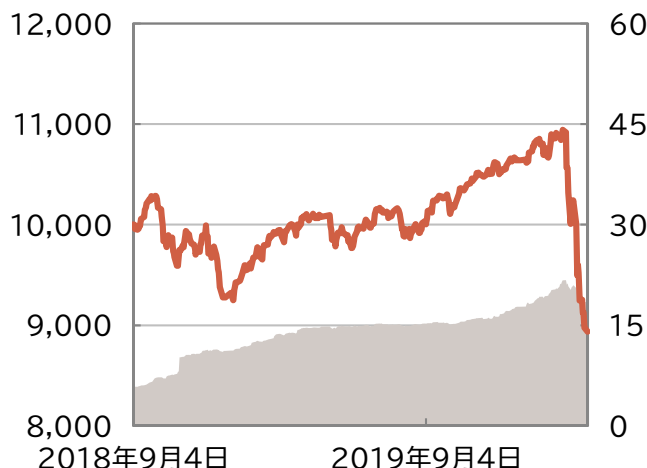
<安定重視型>(分配抑制コース)*



<成長重視型>(分配コース)



<成長重視型>(分配抑制コース)*



* <安定重視型>(分配抑制コース)、<成長重視型>(分配抑制コース)は、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【ご参考】資産別騰落率(期間:2020年2月28日~2020年3月23日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ・先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信で円換算しています。・株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

■ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

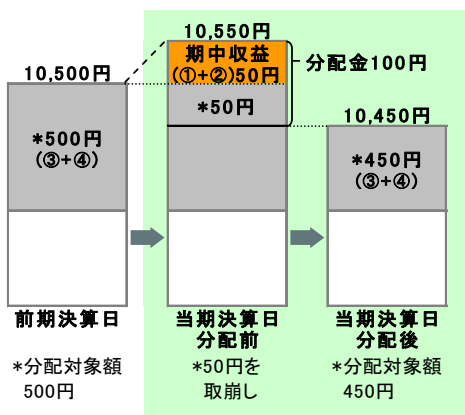


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

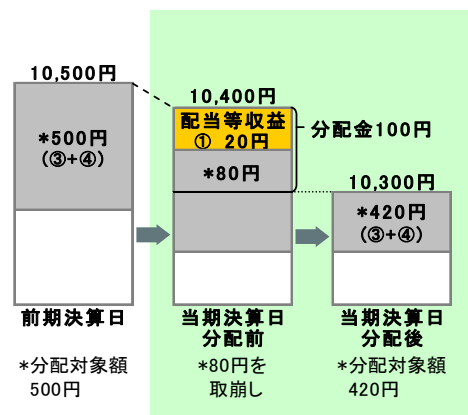
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



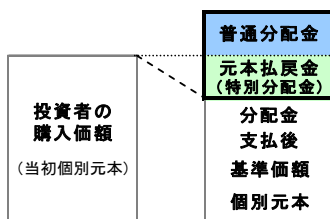
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

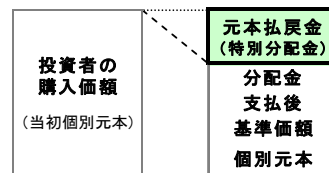
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

わたしの未来設計 <安定重視型>(分配コース) / <成長重視型>(分配コース)
<安定重視型>(分配抑制コース) / <成長重視型>(分配抑制コース)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券およびリートに投資を行い、利子・配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 お客様のライフステージやライフスタイル等によって異なる多様な資産運用ニーズにあわせて、4つのファンドから選択できます。

- ・4つのファンドは、目標リスク水準と分配方針が異なります。
- ・目標リスク水準はお客様のリスク許容度にあわせて、分配方針は退職後の年金補完等のキャッシュフローニーズにあわせて、選択または組み合わせが可能です。また、4ファンド間でスイッチングを行うことができます。
- ・スイッチングとは、各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。



- ・目標リスク水準とは、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。
- ・一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。必ずしもこのような関係にならない場合があります。

特色2 日本を含む世界各国の株式、債券およびリート(不動産投資信託証券)に分散投資を行います。

- ・主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産(以下、「8資産」ということがあります。)に分散投資を行います。なお、「国内債券」には、為替ヘッジを行った「先進国債券」を含みます。
- ・8資産への実質的な投資は、<安定重視型>は円建ての外国投資信託である「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(マイルド)」を通じて行い、<成長重視型>は円建ての外国投資信託である「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(モデレート)」を通じて行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。(以下、上記の外国投資信託を「投資先ファンド」ということがあります。)
- ・投資先ファンドにおいては、8資産のそれぞれについて、投資対象となる上場投資信託証券(以下、「ETF」ということがあります。)を選定し投資します。なお、選定するETFは、適宜見直しを行います。
- ・原則として為替ヘッジを行いません。ただし、「国内債券」の代替とするために、「先進国債券」に対する為替ヘッジを行う場合があります。

特色3 最適と判断する基本資産配分比率に基づき、運用を行います。また、基準価額の大幅な下落を抑えることをめざします。

<1. 通常時>

- ・投資先ファンドでは、定量・定性の評価等を勘案し、8資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計します。そのうえで、各ファンドにて最適と判断する(目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される)8資産の組合せを基本資産配分比率として決定します。この比率に基づき、ETFに投資を行います。
- ・基本資産配分比率の決定は、原則として年4回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われな場合があります。

<2. 市場急変時>

- ・投資先ファンドでは、市場環境の急変時と判断した場合には、比較的低リスクの低い資産(低リスク資産)への投資比率を一時的に高める運用を行い、基準価額の下落を抑えることをめざします。なお、市場が安定したと判断した場合には、通常時の基本資産配分比率に基づくポートフォリオに戻します。
- ・「低リスク資産」とは、「国内債券(ヘッジ付「先進国債券」を含みます。)」および「短期金融資産」をさします。
- ・必ずしも基準価額の下落を抑えられることを保証するものではありません。

特色4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)が投資先ファンドの運用を行います。

わたしの未来設計 <安定重視型>(分配コース) / <成長重視型>(分配コース)
<安定重視型>(分配抑制コース) / <成長重視型>(分配抑制コース)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの目的・特色

特色5 分配コースは、隔月ごとに目標分配額の分配をめざします。分配抑制コースは、年2回の決算時(1・7月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<安定重視型>(分配コース) <成長重視型>(分配コース)

・目標分配額を定め、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に、安定した分配金の支払いをめざします。

・**目標分配額は委託会社の予想に基づくものであり、実際の分配金額は目標分配額と異なる場合があります。**

・**実際の分配金額は投資収益にかかわらず決定されるため、分配金の一部または全部が元本取り崩しに相当する場合があります。**

目標分配額は、基準価額水準や市場環境等をもとに、委託会社が原則として1年毎に決定します。

※ 基準価額水準を考慮しつつ、投資先ファンドの投資対象市場に関する定量・定性の中長期的な評価等を総合的に勘案して決定します。

次の計算期間における1万口当たりの目標分配額(税引前)は、下記の通りです。

	計算期間			
	2019年9月18日～ 2019年11月15日	2019年11月16日～ 2020年1月15日	2020年1月16日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年5月15日
<安定重視型>	20円	20円	20円	20円
<成長重視型>	60円	60円	60円	60円

	計算期間		
	2020年5月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年11月16日
<安定重視型>	20円	20円	20円
<成長重視型>	60円	60円	60円

※ 2019年7月末時点のものです。

目標分配額は、毎年10月に翌年11月分までを開示予定であり、委託会社のホームページやフリーダイヤルでご確認いただけます。

<安定重視型>(分配抑制コース) <成長重視型>(分配抑制コース)

・分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

・ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。

<投資対象ファンド>

グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(マイルド)(ケイマン籍、円建外国投資信託)(<安定重視型>(分配コース)、<安定重視型>(分配抑制コース)が投資します。)

グローバル・ダイバーシファイド・ファンド(モデレート)(ケイマン籍、円建外国投資信託)(<成長重視型>(分配コース)、<成長重視型>(分配抑制コース)が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。

また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

わたしの未来設計 <安定重視型>(分配コース) / <成長重視型>(分配コース)
 <安定重視型>(分配抑制コース) / <成長重視型>(分配抑制コース)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。ただし、「国内債券」の代替とするために、「先進国債券」に対する為替ヘッジを行う場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

わたしの未来設計 <安定重視型>(分配コース) / <成長重視型>(分配コース)
<安定重視型>(分配抑制コース) / <成長重視型>(分配抑制コース)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ダブリンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2018年9月4日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。また、<安定重視型>の受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合、<安定重視型>が繰上償還となることがあります。<成長重視型>の受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合、<成長重視型>が繰上償還となることがあります。 なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■分配コース 毎年1・3・5・7・9・11月の15日(休業日の場合は翌営業日) ■分配抑制コース 毎年1・7月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■分配コース 年6回の決算時に分配を行います。 ■分配抑制コース 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ※各コースとも、販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

わたしの未来設計 <安定重視型>(分配コース) / <成長重視型>(分配コース)
<安定重視型>(分配抑制コース) / <成長重視型>(分配抑制コース)

追加型投信/内外/資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。
※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

各ファンド	信託報酬率
<安定重視型>	年率0.6765%(税抜 年率0.615%)
<成長重視型>	年率0.7205%(税抜 年率0.655%)

運用管理費用
(信託報酬)

投資対象とする
投資信託証券

各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。
(運用および管理等にかかる費用)

<安定重視型>	年率0.27%
<成長重視型>	年率0.29%

※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。

実質的な負担

各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。

<安定重視型>	年率0.9465%程度(税抜 年率0.885%程度)
<成長重視型>	年率1.0105%程度(税抜 年率0.945%程度)

※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

- ・投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券では、信託(管理)報酬に加え、組入れている上場投資信託証券の運用管理費用がかかります。上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の運用管理費用は表示していません。

その他の費用・
手数料

監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: わたしの未来設計

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			

【ファンドの名称について】

ファンドの名称について、正式名称ではなく下記の略称または総称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)を「<安定重視型>(分配コース)」、「<安定重視型>」
 わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)を「<安定重視型>(分配抑制コース)」、「<安定重視型>」
 わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)を「<成長重視型>(分配コース)」、「<成長重視型>」
 わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)を「<成長重視型>(分配抑制コース)」、「<成長重視型>」

【本資料で使用している指数について】

■国内株式: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■国内債券: NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

■国内リート: 東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■先進国株式: MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■先進国リート: S&P先進国REIT指数(除く日本)

S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

■新興国株式: MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。